

公表

事業所における自己評価結果

児童発達支援

事業所名		公表日				
きりんのあくびkidsみと		令和7年 4月 7日				
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6	2	ワンフロア式の事業所のためスペースを区切る必要があるため、必要に応じてマットやパーテーションで室内を区切っている。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	7	1	3月からスタッフを増やし配置確保に努めている。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6	2	デイ用のスペースではないため、大人用の設備となっている。踏み台や視覚教材を用いてバリアフリー化に努めている。 絵カードや写真などを用いて視覚化している。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	7	1	ワンフロア式の事業所のため活動に応じてマットやパーテーションで室内を区切っている。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	5	3	ワンフロア式の事業所のため必要に応じてマットやパーテーションで室内を区切り環境を整えている。	
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	7	1	全体に周知している。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	8		1年に1回保護者に向けての事業所評価を配り保護者からの意見を頂き、事業所運営の改善に努めている。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	8		定期的にミーティングを行い、職員の意見を把握しよりよい事業所運営に努めている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		8	今後、必要に応じて行っていく。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	8		年間計画をたて、定期的に研修を行っている。 学びの機会があり助かっている。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	8		引き続き、継続していく。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	8		引き続き、継続していく。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	8		引き続き、継続していく。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	8		支援計画作成時には職員間で共有を行っている。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	7	1	事業所でアセスメントシートを作成し、子どもの行動観察に努めている。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	7	1	各関係機関と連携して行っている。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	8		月1回プログラム会議を行うとともに、その日の活動プログラムについて朝礼・終礼で話し合いを行い内容の改善に努めている。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	8		月1回プログラム会議を行い、内容の見直しに努めている。	

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	8		支援計画に活動内容を盛り込むとともに個々の状況や利用時間に応じて集団・個別の活動を設定し支援を行っている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	8		その日の活支援内容や共有事項について朝礼・終礼で話し合いを行い、職員間で連携して支援ができるよう努めている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	8		引き続き、継続していく。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	8		引き続き、継続していく。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	7	1	引き続き、継続していく。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	8		児童の担当者や管理者が会議に参加し、支援体制の強化や共有に努めている。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	7	1	児童の担当者や管理者が会議に参加し、支援体制の強化や共有に努めている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7	1	就学前の児童に関しては担当者会議を行い情報共有や支援内容の相互理解を行った。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	2	6	今年度は実施しなかったが、保護者等の要望により対応は可能である。	
	28	(28～30は、センターのみ回答)				
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答)	6	2	必要に応じて連携を図っている。	
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。				
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	5	3	事業所主体で地域の子どもたちと交流をとってはいないものの、地域のイベントや戸外活動で地域の子どもも含めて活動をすることがある。	
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	8		保護者へはその日の児童の様子を連絡帳や送迎時のフィードバックにて共有を行っている。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	2	6	事例はないが、今後開催を検討していく。	
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	2	6	契約時に、保護者が納得いくように説明を行っている。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点から踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	8		引き続き、継続していく。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	8		引き続き、継続していく。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	8		児童の気になる様子や保護者からの相談があった際には必要に応じて面談や電話・LINE等を行い相談支援を行っている。	

保 護 者 へ の 説 明 等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	2	6	事例はないが、今後開催を検討していく。	
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	7	1	事業所内の相談については管理者が窓口となり、対応している。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	7	1	月1回事業所の通信を配布するとともに、SNSやブログなどで情報発信を行っている。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	8		引き続き、継続していく。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	8		引き続き、継続していく。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	6	2	地域清掃やハロウィンパーティー、避難訓練など地域の方と交流できるイベントを定期的に開催している。	
非 常 時 等 の 対 応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	3	5	マニュアルは作成し職員に周知しているが、利用者家族には周知していない。 利用契約時に必要内容のご説明は行っている。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	8		引き続き、継続していく。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	8		保護者から共有があった際には、職員間で情報を共有し必要な対応を行っている。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6	2	医師からの指示書は預かっていないが、保護者から文書もしくは口頭でアレルギー対応について共有を行い職員に周知している。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	8		計画をたて、年に2回避難訓練を行っている。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	8		利用契約時に避難先や連絡方法について保護者へ周知している。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	8		事故やヒヤリハットの事案が発生した時はすぐに職員間で共有し再発防止に努めている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	8		引き続き、継続していく。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	5	3	支援計画への記載はないが利用契約時に保護者へ周知している。	